

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 「自立貢献」～夢に向かって挑戦し、社会に貢献できる自立した生徒の育成をめざす～
- 1 人格の陶冶を育む学校（すべての教育活動を通して、社会で自立した人間として力強く生きるための総合的な力（人間力）の育成をめざす）
 - 2 自立した工業人の養成を実践する学校（産業界の変化に対応できる創造力豊かな学技兼備の工業人の養成をめざす）
 - 3 健全な社会人の育成を実践する学校（豊かな人間性や基本的な生活習慣を確立した社会人基礎力の育成をめざす）
 - 4 教職員のベクトルが一致し、成果が結集する組織的な学校（課題を共有し、生徒の成長に組織的に寄与し達成感・充実感がある学校）

2 中期的目標

一 「自立貢献」を確立し、生徒の『夢・挑戦』を実現する学校経営

- 1 人間力の育成（基礎学力やコミュニケーション力、規範意識を備え、自立できる生徒の育成をめざす）

(1) 社会人基礎力の育成（基礎学力の向上と人間性、基本的な生活習慣の確立）

- ア 基礎学力の向上を図り、社会人として必要な文書知識や数学的な思考方法などを育成する。（基礎学力テスト結果の向上）
- イ これから産業人に必要な知識、技術・技能を融合し、課題を解決していく力、コミュニケーション力、チーム力などを育成する。
- ウ 全職員で、基本的生活習慣の向上と定着を図る取組みを推進し、生徒自らが自己に気づき自ら改善する力を培う。（年間遅刻者の割合 令和3年度に一人当たり2.0回以下（H30 1413回※R 1 3.0回、R 2 2.79回）～令和5年度までに一人当たり1.5回以下にする。）

※R 1年度から集計を全数から一人当たりの回数に変更

- エ 生徒（会）活動の一層の推進を図るとともに、部活動の活性化をめざす。（挨拶運動の発展、全学年の部活動入部率 令和3年度に40%以上（H30 49%、R 1 37.4%、R 2 45.2%）～令和5年度まで45%以上を維持する。）

(2) 進路実現に向けたキャリア教育の充実

- ア 系統的なキャリア学習の一層の推進を図り、就職基礎能力を育成する。（就職一次試験合格率 令和3年度に90%以上（H30 90%、R 1 88.8%、R 2 83.6%）～令和4年度まで90%以上を維持する。）
- イ 企業や労働関係団体等と連携を促進し、インターンシップや企業関係者講演会等の機会を充実し、職業意識や勤労観を高める。
- ウ 大学等への進学希望者の進路保障の実現（大学進学希望者の進学率100%の継続）

(3) 人権教育及び支援教育の充実

- ア 学校教育活動全体を通して、他者を尊重し自己を大切にする人権意識の向上を図る。（いじめ等の未然防止による重大事象（レベルV）ゼロの継続）
- イ 支援教育コーディネーター（教育相談）を中心として、支援の必要な生徒への組織的な取組みの充実を図る。

2 工業教育の充実（実践的技能養成重点校としての充実）

(1) 専門性向上に向けた取組みの充実

- ア 企業等との連携を推進し、各専門系の課題研究等の一層の充実を図る。
- イ 資格支援センターのサポート機能と連動し、各専門系、教科等の資格取得の取組みの一層の活性化を図る。（年間ジュニアマイスター資格取得者数R 3年度30人以上（H30 35人、R 1 40人、R 2 20人）～令和5年度までに50人以上）
- ウ 各専門系の各種技能コンテスト等への組織的な取組みを推進し、近畿・全国大会への出場及び上位入賞をめざす。
- エ 再編整備の導入に向けて、環境・地元産業・資格取得やPBL等の取組みを進める。

(2) 工業教育の魅力発信

- ア ものづくり教育を基盤に小中学校や支援学校の児童生徒に対して、専門教育への興味関心を高める活動の充実を図る。
- イ 工科高校の魅力を発信するため、インターネット・メディア・イベントなどを活用した、より効果的な広報活動の一層の推進を図る。

3 地域との連携

- (1) 堺・高石地域の地場産業等との連携を通して、生徒の自己実現をめざした活動の充実を図る。
- (2) NPOや各種地域団体との連携を一層深め、生徒会・クラブ活動などを通じた地域貢献をめざす。
- (3) 校内防災体制（校内備蓄の推進）の充実を図るとともに地域の防災計画への連動を推進する。

4 教員の資質向上

- (1) 「授業改善」主体的・対話的で深い学びの授業の実施（アクティブラーニングやその他の指導方法を充実させる） アクティブラーニングの授業の割合を授業回数に対して令和3年度に25%以上、令和4年度まで50%以上を維持する。)
- (2) 学校組織の活性化とともに、校内研修及びOJTを積極的に推進し人材育成に努める。
- (3) 教員相互の公開授業や研究授業の積極的な推進による授業力向上とICTを活用した教育を推進する。（ICT授業活用率 令和3年度に90%以上（R 1 77.9%、R 2 77.0%）～令和5年度までに90%以上を維持する。）
- (4) 人権研修の充実を図り、人権尊重の教育を推進するとともに教員のカウンセリングマインドの向上を図る。
- (5) 働き方改革 残業時間月45時間以内におさめるよう全校一斉退学日、部活動休養日の定時退学を推進し、教職員の業務負担軽減を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析	学校運営協議会からの意見
<p>保護者の回答率が令和2年度では76.8%（在籍数702人に対して539回答）が令和3年度では76.1%（在籍数636人に対して484回答）であり、ほぼ横ばいであった。自由記述には多岐にわたる意見があった。</p> <p>新型コロナの影響でさまざまな行事が中止または延期となつたためか、生徒の回答から学校に行くのが楽しみな生徒（生徒：73%（昨年82%））の割合が大幅に下がった。その一方で保護者の「学校に対する意識」（子供は学校を楽しみにしている、保護者の相談に丁寧に応じる、入学させて良かった、本校のイメージはよくなつた）の項目はさらに上昇している。（保護者：88%（昨年83%）、生徒：81%（昨年69%））や「学習に対する意識」（保護者：77%（昨年72%）、生徒：83%（昨年72%））が大幅に向かっている。</p> <p>教員が、コロナ禍で生徒に如何に学ばずかを「教員間で日常に話し合つたり」（教員：76%（昨年64%））、ICT機器の導入やグループワークなどを取り入れて「わかる授業」をするために工夫をする」（教員：83%（昨年</p>	<p>【第1回】●体験入学は、早い時期にあるとありがたい。いつも秋だから決めるのが難しい。1学期から始めてもらうのが一番良い。私学は1年2年も受け入れてくれる。●地域をPRするのに、13号線沿いのところで情報発信するのも良い。HPなども含め意外とみんな見ている。●職場見学をせず就職して離職する人が結構多いので、職場見学は大事。●PTA活動をHPの中で発信できるようになり、何かあるたびに発信でき助かっている。</p> <p>【第2回】●今年からPTAのHPを学校のHPに入れてもらった。HPはどうみたらいいかわかりにくいという声がある。PTAのHPで保護者から見た部活動の様子などを上げたい。PTAとして発信を手伝う。●伝えたいことと聞きたいことがズレていなければ、担任や校長と保護者での意見のすり合わせは必要。伝わるまで対面でやるのが一番。●担任や先生と保護者が話をする機会は高校ではあまりない。そういう機会を作り、意見を拾いややすいシステムを作るといい。●小学校のお母さんはSNSで情報が入ってくるとか聞く。HPのリニューアルの情報などをSNSでお知らせするシステムがあればわかりやす</p>

府立堺工科高等学校

78%) 意識が向上したため、教員自身も「生徒の基礎学力の向上」(教員：37% (昨年 32%)) を感じている。その影響があり、保護者・生徒共に「学習に対する意識」(保護者：77% (昨年 72%) , 生徒：83% (昨年 72%)) が大幅に改善した。

「地域連携」(教員：52% (昨年 59%)) と「保護者の学校行事への参加」(保護者：42% (昨年 53%)) は、コロナ禍のため実施できなかったため低下した。ただし、懇談のための来校 (保護者：91% (昨年 79%)) は向上しており教員のきめ細かい指導の成果である。

来年度の重点課題は「生徒の基本的生活習慣の確立」「地域連携の再構築」「学校行事の魅力化」である。

い。 ●端末が 1 人に 1 台ずつ行き渡った。自宅待機時に授業が実施できる体制を築いているのは非常に好ましい。 I C T が最善と思い、過度に振り回されないように。 ●来年大阪府立大と大阪市立大が統合し、大阪公立大学に変わる。高専が数年のうちに中百舌鳥に移転する。堺工科と近い場所に府大高専、大学が集まる。 ●堺・大阪がモノづくりを推す中、工科系の高校の存在は重要になる。堺工科は 3 つの目標のどれに重点をとかでなく一つのものとして解釈して取り組んでいけばいい。

【第 3 回】 ●基礎学力向上の教員の評価がかなり低いが、ゴールをもう一度考えてもいい。 ●遅刻件数に関して、全体の件数よりよく遅刻する生徒の数を減らすなどの指標にしてもよい。 ●会議で教員の方々の不満が出ているようだが、楽しく働く状況が良い。この数値が気になる。教員はスーパーマンでは無いので教員の気持ちも考慮したうえで数値なども考えては。 ●1 次での合格率を上げようという目標は良い目標だと思っていたので、全員合格かつ 1 次という目標にもしてよい。 ●アクティブラーニングに関してはオンラインでも行えることもある。 ●ジュニアマイスターに関しては、ゴールドが何名といった、量ではなく質の指標を作ってもよい。 ●遅刻数と合格率は比例しているのかな? というように見える。その点が気になる。 ●卒業生や就職を決めた在校生からの話というのがやはり大事。 ●早い目の 6 月などに先輩からの話を聞く機会などがあればよりよい進路指導になる。 2 年生の 1 月などにあってもよい。 ●やはり資格をきっちり取り、就職に行くことが大事。自身も持てるのと、進みたいところを決めた上でそこに必要な資格をより高いレベルでとることが大事。

府立堺工科高等学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 2 年度値]	自己評価
人間力の育成 (1)	(1)ア.基礎学力の向上 イ.主体性の育成 ウ.生徒指導の充実 (マナー向上含む) エ.生徒(会)活動の活性化	(1)ア・第1学年については、数学は習熟度別指導、英語は少人数指導を継続実施する。 ・朝学の計画的な実施によって、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図る。 ・わかる授業を観点としたより丁寧な授業改善を図る。 イ・新学習指導要領のめざす主体的な学びなどについての校内研修を実施する。 ウ・学校として統一した生徒指導と生活指導部・学年団と連動した指導の徹底による基本的生活習慣の改善を図る。(遅刻指導、特別指導等) ・遅刻が改善できない場合は、段階的な指導を行い、最終は保護者同伴による校長説諭。 ・身だしなみの指導を徹底する。 ・校内飲食指導を定着させる。 ・注意喚起のプリント等で抑止を目的とした指導を増やし、場合によっては放送や集会等で指導する。 エ・自主的な生徒(会)活動による挨拶運動、行事、ボランティア等の生徒(会)活動の活性化を図る。 ・1年学年団と連携した新入生の入部促進を図る。 ・本校の部活動活動方針に基づく部活動運営を行う。 ・PTAと連携した頑張る部活動の支援策の推進	(1)ア・学校教育自己診断アンケート結果で、基礎学力向上に関する項目の肯定率保護者 80% (②)、生徒 90% (13)、教員 : 40% (18)以上をめざす。[保護者 77% (②)、生徒 87% (13)、教員 : 37% (18)] ・基礎力診断テストの学年平均得点 190 点以上を継続する。(第2、第3学年) [1 年 186 点、2 年 196 点] イ・新学習指導要領検討PTが年度内に令和4年度より実施する教育課程を完成させる。 ・新学習指導要領に係る研修を1回以上行う。 ウ・年間遅刻件数を一人あたり 2.0 回以下にする。8時30分基準[一人あたり 2.79 回] ・中退者数 30 人以下、留年者数 50 人以下(卒業・進級判定会議を基準)をめざす。 [中退 18 人留年 22 人] ・特別指導件数 20 件以下をめざす。[24 件]	保護者 77% 【△】 (②)、生徒 84% 【△】 (13) 教員 36% 【△】 (18) 第2学年 190.2 点【○】 第3学年 192.5 点【○】 教育課程は完成。英数国語の展開方法・1年専門科目の内容を検討中【○】 観点別学習状況の評価についての研修を2回実施【○】 2140回、3.35回/人(昨年2.79回/人)(1年773回、2年525回、3年842回)【△】 転学7名、退学8名(昨年: 転学3名、退学2名) 【○】 12件20名(昨年25件) (1年2件3名、2年4件7名、3年6件10名) 【○】 保護者 82% 【△】 (①)、生徒 73% 【△】 (①) 体育祭 83% 【○】、文化祭 89% 【○】 40.5% 【○】 (昨年 36.7%) 自動車部: 全国3位、ボクシング部: 国体・インターハイ出場【○】 内容を検討中【△】 全員合格【○】 保護者 93% 【○】 (④)、生徒 87% 【○】 (④)、教員 76% 【△】 (④) 就職希望者 164 名中、学校斡旋 157 名 1次合格率 87.3% 【△】 合格: 大学 15 名、専門学校等 39 名、進学希望者: 59 名【△】 重大事象及びいじめ事象とともに0【○】 生徒 71% 【○】 (⑤)
(2) キャリア教育の充実	(2)ア.就職基礎能力の育成 イ.進学希望者の進路保障	(2)ア・各学年におけるキャリア学習を再整理し学習内容の一層の充実を図る。 ・就職基礎能力(知識、文書力、コミュニケーション力等)の育成を図る。 ・就職試験対策の強化を図る。(面接指導の充実) イ・進学試験対策の強化を図る。(志望校見学・試験教科において補習の充実)	(2)ア・学校目標に連動したキャリアマトリックスを完成させる。また、キャリアパスポートを活用させる。 ・就職希望者の全員合格をめざす。 ・進路指導に関する学校教育自己診断の肯定率(保護者・生徒・教員の平均) 85%以上を継続する。(R2 86%) ・就職一次試験合格率 90%以上をめざす。 [83.6%] イ・大学等進学希望者の全員合格をめざす。	内容を検討中【△】 全員合格【○】 保護者 93% 【○】 (④)、生徒 87% 【○】 (④)、教員 76% 【△】 (④) 就職希望者 164 名中、学校斡旋 157 名 1次合格率 87.3% 【△】 合格: 大学 15 名、専門学校等 39 名、進学希望者: 59 名【△】 重大事象及びいじめ事象とともに0【○】
(3) 人権教育、支援教育の充実	(3)ア.人権意識の向上 イ.支援教育の充実	(3)ア・HR活動、学年・全体集会などを通じて、身近な人権課題を考える機会の充実を図る。いじめ等の未然防止に努め、組織的な早期対応を図る。 ・障がいのある生徒との共同学習の充実を図る。 イ・支援教育コーディネータを中心として校内支援教育体制を継続し、「個別の教育支援計画」を活用した支援の充実を図る。 (中学訪問を実施し「個別の教育支援計画」の引継ぎと新たに支援を要する生徒の計画の新規作成を推進する) ・特別支援教育に係る教員研修の充実を図る。	(3)ア・いじめ等の人権に関する問題行動事象の未然防止に努め、早期対応による重大事象(レベルV)ゼロを継続する。	生徒 71% 【○】 (⑤) 「学校で出会う生徒の精神的問題をどう扱うのか」 参加率 60% 肯定率 70% 【△】

府立堺工科高等学校

工業教育の充実 (1)専門性の向上	(1) ア.企業等連携による専門系授業の充実 イ.各種資格取得の推進 ウ.各種技能コンテストへの挑戦 エ.再編整備の導入	(1) ア・府教育庁の「企業等連携による実践的能力育成事業」を活用し、各専門系での授業の充実を図る。 イ・資格支援センターを中心に、各系、学年と連携した取組みを継続して推進する。 ウ・高校生ものづくりコンテスト等への積極的な取組みを推進する。 機械系：高校生ものづくりコンテスト旋盤部門、溶接技能コンクール、全国製図コンクール、ロボット相撲大会 電気系：高校生ものづくりコンテスト電気工事、電子回路組立部門への取組み強化、マイコンカーラリーへの参加 環境化学システム系：高校生ものづくりコンテスト化学分析部門への参加 エ・3系で環境をテーマに持続可能な開発目標に取り組むことでマネジメント力を強化し、本校の特色を出す。 ・各系で大阪の地元産業と連携し、実践的技能を深める。 ・各系で推進する資格（ジュニアマイスターC区分以上）に取組む。 ・令和4年度からPBL学習を導入、3系が連携したテーマを設定、系の枠を超えた課題研究を実施する。		保護者 90% 【○】(10)、生徒 93% 【○】(9)、教員 65% 【△】(11) 資格取得：延べ 810 名 / 受験：延べ 1172 名 【○】(昨年：資格取得：延べ 710 名 / 受験：延べ 1136 名) 未取得者 0 【○】 前期申請者 0 名、後期申請者 26 名（有資格者 41 名）【○】 合格：旋盤 4 名、受験：機械検査 5 名、シーケンス 10 名 【△】(昨年：旋盤未実施、機械検査 3 名、シーケンス未実施) 受験者数 54 名、合格者数 19 名 合格率 35% 【△】(昨年：合格者数 7 名) 受験者数 80 名、合格者数 66 名 合格率 82.5% 【△】(昨年：合格率 80.9%) 未出場：出場選手が集まらなかつた 【△】 最優秀特別賞受賞(5年連続) 【○】 溶接技能コンクール 4 位、ものづくりコンテスト溶接部門出場 【△】 電気工事部門 3 位・6 位・7 位、電子回路部門 2 位 【△】 化学分析部門 4 位・5 位 【△】 ロボット相撲近畿 3 位、マイコンカーラリー 11 月実施 10 台参加 3 台完走 【○】 【C系】企業と連携した水耕イチゴ栽培検討中 技能検定（化学分析）全員受験 【M系】地元産業との連携（堺打ち刃物、溶接） 技能検定（旋盤、シーケンス、機械検査のいずれか一つ） 【E系】クリーンエネルギー実習の導入予定 第二種電気工事士の全員受験の継続 堺電気工事工業協同組合と本校生徒とで意見交換会の実施。 コロナのため実施できず 【-】 C E と探究の時間ともに取組み内容決定、指導案作成中 【○】 参加者 95 名アンケート肯定率 97% 【○】 コロナのため連携できず 【-】 10/23 府立工科高校プロデュース～ものづくり体験教室 2021～Life is Beautiful 大仙小学校での出前授業はコロナ禍により実施できず】 【-】 218 回 【○】 保護者 88% 【○】(7)、教員 64% 【△】(8) 260,432 回 【○】
地域との連携 (1)地場産業等との連携	(1) ア.堺・高石地域の地場産業との企業連携	(1) ア・伝統工芸士（堺打刃物）や堺溶接業協会などとの企業連携により、課題研究授業等の一層の深化（専門性の向上）を図る。	(1) ア・該当授業の授業アンケート結果の肯定率を 80% をめざす。	肯定率 97% 【○】

府立堺工科高等学校

(2) 地 域 団 体 等 と の 連 携 に よ る 地 域 貢 献	(2) ア. 生徒会・クラブ活動等を通じた地域貢献の推進	(2) ア・専門性を基盤にしたクラブ活動等により、堺市と連携し、古墳群などの文化遺産の継承発展や自然環境の保全活動等の地域貢献活動を推進する。 ・堺市及び大仙地域の自治会と連携した地域事業への積極的参加。	(2) ア・活動参加生徒の自己評価（活動充実度）における肯定率95%以上を継続する。 [100%]	肯定率100%【◎】
(3) 校 内 防 災 体 制	(3) ア. 地域防災との連携	(3) ア・大仙地区の地域防災活動への参画	(3) ア・災害時における本校の対応について地域と協力し、対策を検討し、防災対策体制を整える。	10月14日 防災訓練（地震・津波想定）大仙公園へ避難。警察と連携。小中学校へ合同での実施を呼びかけたが、本校のみで実施【○】
教 員 の 資 質 向 上	(1) ア. 主体的・対話的で深い学び	(1) ア・生徒が主体的・対話的に授業に取り組めるようにし、授業に対する興味・関心を高める授業を実施する。	(1) ア・アクティブ・ラーニングを全教科・科目で実施する。アクティブ・ラーニングを実施した授業の割合を授業回数に対して35%以上実施する。	52.4%の教員が35%以上で実施【○】
(1) ア ク テ イ ブ ラ ー ニ グ	(2) ア. 情報共有による組織連携の強化	(2) ア・情報の縦の流れ（職員会議・運営会議）と横の流れ（科系・分掌・学年）の組織的な統一を図る。	(2) ア・学校教育自己診断において教職員の会議等の意識に関する肯定率40%以上をめざす。[37%] イ・初任者に対し指導教員（首席）が校務について5回以上の研修を計画する。また、校長は研修を1回以上実施する。	教員29%【△】(15)
(2) 学 校 組 織 の 活 性 化 と 人 材 育 成	イ. 初任者等の校内研修の充実	イ・教科指導員と指導教員（首席）の役割分担による初任者校内研修の充実を図る。 ・10年経験者研修受講者の校内研修の充実 ・初任者（メンティー）と10年経験者（メンター）を組み合わせたOJTによる資質向上を図る。 ・工業科教員の技術力向上のため、教員が参加できる技術研修を実施する。	・10年経験者研修(D)受講者に対して校長は研修を1回以上実施する。 ・校内技術研修を各系で1回以上実施する。 ・校内技術研修の参加率を60%以上めざす。	授業計画・生徒指導・進路指導等を含め5回の研修を実施。校長研修は12月に実施【○】 12月に実施【○】 【C系】定性・定量分析・機器分析の技術研修実施【M系】シーケンス制御・ホブ盤・機械製図・減速機制作の技術研修実施【E系】レーザ加工技術研修実施【C系】13名中10名出(76.9%)【M系】24名中20名参加(83.3%)【E系】13名中8名参加(61.5%)【○】
(3) 授 業 力 向 上	(3) ア. 授業力向上とICT教育の推進	(3) ア・公開授業週間を設定し、相互の授業研究により授業力の向上を図る。 ・グループウェアを積極的に活用し有事における活用が円滑に行えるようにする。	(3) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、授業理解に関する項目（保護者・生徒・教員の平均）の肯定率80%以上をめざす。[78%] ・年2回教員間の授業見学を実施する。 ・グループウェアを教員は1回以上(30%以上)HRは各学期で1回以上(年3回以上)の活用をめざす。 ・公開授業への外部参加者（保護者、中学校関係者）の授業評価アンケートの肯定率90%以上をめざす。 ・初任者研修受講者は年間3回／人以上研究授業を行う。 ・インターネットセミナー受講者は年1回／人以上研究授業を行う。 ・10年経験者研修受講者は年1回／人以上研究授業を行う。 ・授業におけるICT活用率、80%以上を維持する。[70.0%]	保護者77%【△】(2)、生徒80%【○】(19)、教員88%【○】(17) 6月参加率36.1%、11月参加率46.5%【△】 【オンラインPT】30%の教員が実施【○】 緊急事態宣言のため中止【-】 3回/人実施【○】 1回/人実施【○】 1回/人実施【○】 【オンラインPT】78.1%【△】
(4) 人 権 教 育	(4) ア. 人権研修の充実	(4) ア・学校の実態に応じた人権課題等について精査し、人権意識を高める研修を実施する。 ・教員のカウンセリングマインド向上に向けたテーマの研修を行う。 ・2学年全HR教室に設置したプロジェクターなどのICTを活用したわかる授業を推進する。	(4) ア・学校教育自己診断の人権教育に関する（保護者・生徒・教員の平均）肯定率80%以上を継続する。[87%] ・参加率80%以上を継続する。(R286.4%)	保護者86%【○】(6)、生徒87%【○】(6)、教員71%【△】(5) 7/16新着人研修6名/12名 10/7「部落差別問題について」参加率73.97% 12/3「多様な生き方への理解と対応」参加率63.4%【△】 90.36%(12月末)(昨年:90.74%)【◎】
(5) 働 き 方 改 革	(5) ア. 働き方改革	(5) ア・全校一斉退庁日、部活動休養日の定時退庁を推進し、教職員の業務負担軽減を図る。 ・夏期・冬期ともに学校閉庁日を設定し、教職員の年休の取得を促進する。	(5) ア・全校一斉退庁日（水曜日、毎月20日）の年間平均退庁率90%以上をめざす。[90.9%]	